

2015年1－3月期四半期別GDP速報（1次QE）
公表に際しての甘利経済財政政策担当大臣談話

2015年5月20日（水）

1. 本日公表した2015年1－3月期GDP速報（1次QE）では、実質成長率は前期比年率2.4%と、2四半期連続のプラスとなった。その要因としては、個人消費や設備投資、住宅投資といった民需の項目が増加したこと、海外経済の緩やかな回復を背景として輸出がプラスに寄与していることなどが挙げられる。

また、名目成長率は、原油価格下落の影響により輸入デフレーターが大幅に低下しGDPデフレーターが上昇した結果、前期比年率7.7%と2011年7－9月期以来14四半期ぶりの高い伸びとなった。

実質雇用者報酬は前期比0.6%のプラスとなった。

2. 2014年度の実質GDP成長率は前年比1.0%のマイナスとなった。この背景には、年度前半において個人消費や住宅投資に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったことに加え、消費税率引上げ等の影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追いついていないこと等により個人消費に弱さがみられたことなどがあると考えられる。

3. 先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

4. 政府としては、経済の好循環を確かなものとするため、昨年末に閣議決定した緊急経済対策及びこれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

また、本年6月末頃までに取りまとめる「骨太方針2015」の中で、2020年度の財政健全化目標を達成するための計画を策定してまいりたい。

（以上）